

平成23年11月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成23年度11月補正

予算案の概要

(12月7日追加提案分)

島根県

第 4 3 4 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 3 . 1 2 . 7 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (3件)	予 算 案 (3件)	1 3 1	平成 2 3 年 度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)
		1 3 2	平成 2 3 年 度 島 根 県 流 域 下 水 道 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)
		1 3 3	平成 2 3 年 度 島 根 県 営 住 宅 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 4 号)

平成23年度11月補正予算案（12月7日提案分）について

I 概要

国の第3次補正予算等を受け、震災を踏まえた防災対策や雇用対策など緊急に対応が必要な対策を実施するとともに、併せて今年度から来年度にかけて切れ目のない経済対策を実行するため、総額**92億円**を計上することとした。

1 補正項目

下段（ ）は基金積立額で内数

(1) 震災関連・経済対策

- 社会基盤・生活基盤整備 4, 253百万円
 - ※特別会計を含む額 4, 345百万円
 - ・国3次補正予算による道路防災対策等の補助公共等の追加 1, 192百万円
 - ・国の公共事業5%留保の解除に伴う補助公共等の追加 3, 061百万円

- 森林整備加速化・林業再生 3, 015百万円
 - ・間伐や路網、高性能林業機械の整備等のため、中山間地域等活性化基金を積増し・取崩し (3, 000百万円)

- 緊急雇用創出 1, 270百万円
 - ・震災等の影響による失業者の一時的な雇用・就業機会の提供のため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し (1, 270百万円)

- 離職者等の住まい対策 34百万円
 - ・生活福祉資金の相談支援体制等を整備するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し (34百万円)

- 災害拠点病院等の設備整備 8百万円
 - ・災害発生時の医療活動体制を強化するため、医療資機材の整備費を助成

- 放射性物質汚染堆肥の処理支援 6百万円
 - ・福島第一原子力発電所事故に伴い放射性物質に汚染されたことによって利用困難となった堆肥の処理経費を助成

- 自殺予防対策 5 0 百万円
(5 0 百万円)
 - ・自殺を予防するための相談体制整備や広報啓発活動等を実施するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し
- 高校生等の教育機会の確保 9 6 百万円
(9 6 百万円)
 - ・経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会を確保するため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し
- 被災児童生徒就学支援 1 4 百万円
(1 4 百万円)
 - ・震災により県内に転入した幼児・児童・生徒の就学支援のため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し

(2) 地域医療再生 3 9 8 百万円

- ・医療従事者の育成・確保や医療機関の施設設備整備の支援等のため、地域医療再生臨時特例基金を取崩し

2 繰越明許費の設定

○公共事業に係る平成23年度から平成24年度への繰越限度額の設定

- ・今回補正額 2, 6 7 2 百万円
- ・初日提案分 1 1, 4 1 3 百万円
- ・繰越明許費累計額 1 4, 0 8 5 百万円

II 平成23年度一般会計歳入歳出予算

1 1月補正後予算額 (11月21日提案後) ① 5, 4 4 2 億円
1 1月補正予算額 (12月7日提案分) ② 9 2 億円
 補正後予算額 ①+② 5, 5 3 4 億円

*対前年度同期比 9 8. 4 %

【参考】平成22年度11月補正後予算額 5,624 億円

Ⅲ 財 源

1 国庫補助金等	6 9 億円
(1) 基金積立目的の国庫補助金	4 5 億円
(2) 公共事業等の国庫補助金	2 4 億円
2 基金の取崩し	4 億円
3 県債	1 7 億円
4 繰越金	2 億円
合 計	9 2 億円

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）（国基金事業）	1,270,000	○震災等の影響による失業者に対して、一時的な雇用・就業機会の創出・提供等を行うため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し [事業概要] ・対象者：被災失業者及びH23年3月11日以降に離職した失業者 ・実施期限の延長：H24年度→H25年度 ・雇用創出目標：約600人	商工労働部 [雇用政策課]
	離職者等の住まい対策事業（国基金事業）	33,802	○生活福祉資金の相談支援体制の整備等を実施するため、緊急雇用創出事業臨時特例基金を積増し [実施期限の延長] H23年度→H24年度	健康福祉部 [地域福祉課]
新	災害拠点病院等設備整備事業	7,539	○災害発生時の医療活動体制を強化するため、医療資機材の整備費を助成 [助成率] 国1/2 [整備内容] ・災害拠点病院の衛星電話や簡易ベッド等 ・DMAT（災害派遣医療チーム）の携帯型衛星電話	健康福祉部 [医療政策課]
新	放射性物質汚染堆肥処理事業	6,000	○福島第一原子力発電所の事故により放射性物質で汚染された稲わらを給与した牛のふんを原料とする堆肥を安全に保管するため、運搬等の処理費用を助成 [実施主体] 市町村及び農業協同組合等 [助成率] 国10/10	農林水産部 [食料安全推進課]
	自殺総合対策事業（国基金事業）	49,557	○自殺を予防するための相談体制整備や広報啓発活動等を実施するため、地域自殺対策緊急強化基金を積増し [実施期限の延長] H24年度→H26年度	健康福祉部 [障がい福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	高校生に対する奨学金の拡充等(国基金事業)	96,429	○経済的理由により修学困難な高校生の教育機会を確保するため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し [事業概要] ・私立高等学校等生徒授業料免除事業 授業料の免除に対する助成 ・島根県高等学校等奨学事業 奨学金の貸与 [実施期限の延長] H23年度→H26年度	総務部 [総務課] 教育委員会 [高校教育課]
	被災児童生徒就学支援事業(国基金事業)	14,149	○震災により県内へ転入した幼児・児童・生徒の就学を支援するため、高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金を積増し [助成対象] ・市町村が行う就学等支援に対する助成 ・私立高等学校等が行う授業料免除に対する助成 ・高等学校等の生徒への奨学金貸与 ・特別支援学校の生徒等に対する就学等支援 [実施期限の延長] H23年度→H26年度	総務部 [総務課] 教育委員会 [高校教育課] [特別支援教育室] [義務教育課]

2 地域医療再生

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	398,290	<p>○医師をはじめとする医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備の支援等、地域医療提供体制の整備費を助成</p> <p>①医師・看護職員等確保対策 ・医師・看護職員等宿舎整備 ・看護師養成所の新規整備</p> <p>②医療情報ネット等を活用した地域医療支援 ・遠隔画像診断システム整備 ・電子カルテシステムの整備</p> <p>③医療機関の施設・設備整備 ・二次救急医療機関の医療機器整備</p>	健康福祉部 [医療政策課]

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H23. 11補正 初日提案後 (A)	11月補正額 (追加分) (B)	11月補正後 (C) = (A) + (B)	H22. 11補正後 (D)	伸率 (C) / (D)
1 補助公共事業費	53,278	4,102	57,380	75,563	75.9%
土木部	41,218	2,824	44,042	57,482	76.6%
農林水産部	12,060	1,278	13,338	18,081	73.8%
2 県単独公共事業費	16,701	0	16,701	9,725	171.7%
土木部	12,524	0	12,524	6,690	187.2%
農林水産部	4,177	0	4,177	3,035	137.6%
3 国直轄事業負担金	7,114	60	7,174	10,051	71.4%
土木部	6,396	60	6,456	9,187	70.3%
農林水産部	718	0	718	864	83.1%
4 維持修繕費	10,249	183	10,432	8,655	120.5%
土木部	10,216	183	10,399	8,625	120.6%
農林水産部	33	0	33	30	110.0%
5 受託事業費	1,383	0	1,383	1,802	76.7%
土木部	1,217	0	1,217	1,608	75.7%
農林水産部	166	0	166	194	85.6%
6 災害復旧事業費	5,752	0	5,752	5,752	100.0%
土木部	3,786	0	3,786	3,810	99.4%
農林水産部	1,966	0	1,966	1,942	101.2%
合計	94,477	4,345	98,822	111,548	88.6%
土木部	75,357	3,067	78,424	87,402	89.7%
農林水産部	19,120	1,278	20,398	24,146	84.5%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H22年度予算において、県単独公共事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている。

平成23年度11月補正予算（追加分）科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	11月補正(追加)	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22
歳 入							
1. 県 税	57,889,145		57,889,145	53,788,326	107.6%	10.4%	9.6%
2. 地方消費税清算金	12,546,707		12,546,707	11,286,798	111.2%	2.3%	2.0%
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,262,000	118.6%	2.0%	1.7%
4. 地方特例交付金	992,000		992,000	828,000	119.8%	0.2%	0.1%
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	181,382,576 (220,418,576)		181,382,576 (220,418,576)	161,319,000 (219,008,000)	112.4% (100.6%)	32.8% (39.8%)	28.7% (38.9%)
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	2,199,334	44,043	2,243,377	2,790,501	80.4%	0.4%	0.5%
8. 使用料及び手数料	2,427,810		2,427,810	2,491,911	97.4%	0.4%	0.5%
9. 国庫支出金	72,808,551	6,831,332	79,639,883	90,660,363	87.8%	14.4%	16.1%
10. 財産収入	1,502,449		1,502,449	1,592,607	94.3%	0.3%	0.3%
11. 寄附金	7,800		7,800	107,300	7.3%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	37,010,051	413,290	37,423,341	37,338,210	100.2%	6.8%	6.6%
13. 繰越金	3,142,121	166,555	3,308,676	2,681,492	123.4%	0.6%	0.5%
14. 諸収入	84,963,922		84,963,922	88,208,148	96.3%	15.4%	15.7%
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	76,086,420 (37,050,420)	1,688,600 (1,688,600)	77,775,020 (38,739,020)	99,746,530 (42,057,530)	78.0% (92.1%)	14.0% (7.0%)	17.7% (7.5%)
合 計	544,210,886	9,143,820	553,354,706	562,381,186	98.4%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,024,462		1,024,462	946,493	108.2%	0.2%	0.2%
2. 総務費	27,250,405		27,250,405	24,736,203	110.2%	4.9%	4.4%
3. 民生費	54,670,035	33,802	54,703,837	55,245,106	99.0%	9.9%	9.8%
4. 衛生費	24,380,149	455,386	24,835,535	21,579,307	115.1%	4.5%	3.8%
5. 労働費	9,153,695	1,270,000	10,423,695	9,781,545	106.6%	1.9%	1.7%
6. 農林水産業費	37,618,121	4,299,079	41,917,200	46,396,539	90.3%	7.6%	8.3%
7. 商工費	81,244,911		81,244,911	82,582,527	98.4%	14.7%	14.7%
8. 土木費	80,863,509	2,974,975	83,838,484	93,442,701	89.7%	15.1%	16.6%
9. 警察費	20,222,154		20,222,154	20,780,389	97.3%	3.6%	3.7%
10. 教育費	91,676,773	110,578	91,787,351	92,180,671	99.6%	16.6%	16.4%
11. 災害復旧費	5,980,232		5,980,232	5,974,652	100.1%	1.1%	1.1%
12. 公債費	92,767,806		92,767,806	92,186,082	100.6%	16.8%	16.4%
13. 諸支出金	17,058,634		17,058,634	16,448,971	103.7%	3.1%	2.9%
14. 予備費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.0%	0.0%
合 計	544,210,886	9,143,820	553,354,706	562,381,186	98.4%	100.0%	100.0%

平成23年度11月補正予算（追加分） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	H23年度			H22年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	11月補正(追加)	計(A)	11月現計(B)		H23	H22
1. 義 務 的 経 費	247,288,441		247,288,441	247,283,655	100.0%	44.7%	44.0%
(1) 人 件 費	121,136,743		121,136,743	122,280,399	99.1%	21.9%	21.7%
(2) 公 債 費	92,667,753		92,667,753	92,091,004	100.6%	16.7%	16.4%
(3) 扶 助 費	33,483,945		33,483,945	32,912,252	101.7%	6.1%	5.9%
2. 普 通 建 設 事 業 費	109,625,540	4,561,344	114,186,884	129,241,726	88.4%	20.6%	23.0%
(1) 補 助 事 業 費	64,495,483	4,501,080	68,996,563	86,232,934	80.0%	12.5%	15.3%
(2) 単 独 事 業 費	36,776,417		36,776,417	31,284,959	117.6%	6.6%	5.6%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	7,113,687	60,000	7,173,687	10,050,946	71.4%	1.3%	1.8%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	31,168	264	31,432	15,000	209.5%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,208,785		1,208,785	1,657,887	72.9%	0.2%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	5,748,330		5,748,330	5,742,079	100.1%	1.0%	1.0%
(1) 補 助 事 業 費	5,650,714		5,650,714	5,662,079	99.8%	1.0%	1.0%
(2) 単 独 事 業 費	92,000		92,000	80,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	5,616		5,616	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	70,914,711	13,539	70,928,250	65,971,671	107.5%	12.9%	11.7%
5. 貸 付 金	79,240,093		79,240,093	81,858,594	96.8%	14.3%	14.6%
6. そ の 他	31,393,771	4,568,937	35,962,708	32,283,461	111.4%	6.5%	5.7%
合 計	544,210,886	9,143,820	553,354,706	562,381,186	98.4%	100.0%	100.0%

(注) H22年度予算において、2. 普通建設事業費(2) 単独事業費に分類している旧地域活力基盤創造交付金事業は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、2. 普通建設事業費(1) 補助事業費に分類を合わせている。

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金名称	事業期間	平成22年度末現在高	平成23年度11月補正後		平成23年度11月補正(中日)		平成23年度11月補正(中日)後残高	備考
			積立	取崩	積立	取崩		
1 中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H26	999	24	1,023	3,000	15	2,985	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2 緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H25	5,442	2	5,205	1,304	0	1,543	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3 ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	1,865	1	1,788	0	0	78	県又は市町村が地域の实情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4 地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	4,079	3,752	1,699	0	398	5,734	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5 医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H23	1,384	1	1,282	0	0	103	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6 障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H23	1,470	17	1,325	0	0	162	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基盤整備事業
7 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H23	2,967	1	238	0	0	2,730	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8 介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H23	2,019	1	1,755	0	0	265	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9 介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H23	2,261	1	2,108	0	0	154	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10 安心こども基金	H21～H23	1,355	1	1,215	0	0	141	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができるような体制の整備に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11 妊婦健康診査支援基金	H21～H23	197	0	163	0	0	34	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分市町村支援
12 地域自殺対策緊急強化基金	H21～H26	59	0	45	50	0	64	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13 子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H23	563	0	563	0	0	0	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14 高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H26	129	16	132	110	0	123	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15 消費者行政活性化基金	H21～H24	100	0	59	0	0	41	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16 しまね社会貢献基金	H23～H24	133	0	60	0	0	73	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進・支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携モデル事業
17 しまね環境基金	H21～H23	389	3	392	0	0	0	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18 地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21～H23	3,980	2	3,982	0	0	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	H23～H24	400	0	154	0	0	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合計		29,791	3,822	23,188	4,464	413	14,476	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段：総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5	2,913 (内経済・緊急対策 767)	2,775 (内経対 2,250) 追加提案 9,144 (内経対 9,138)			

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額